

第 二 期

令和6年度～令和15年度
(2024年4月1日～2034年3月31日)

送 配 水 管 路 耐 震 化 事 業 計 画 書



令 和 6 年 3 月

最 上 川 中 部 水 道 企 業 団

送配水管路耐震化事業のあらまし

1 耐震化事業継続の必要性

平成26年度より耐震化事業計画に基づき着実に管路の入替工事を行ってきた結果、この10年間で管路全体の耐震化率は、予定を若干上回り全体14.9%まで上昇させることができました。しかし、数値的には目標を達成しましたが、年ごとの伸び率が約1%程度に留まっており、今後更なるペースアップが必要であると考えます。しかしながら、昨今の社会情勢を鑑みますと、原材料の高騰に加えて、人件費、諸経費等も10年前と比較し急激に上昇しており、給水収益の減少も避けられないことから、工事費の捻出が年々困難な状況となっていくことは明白です。

水道事業の経営の安定化のためには、持続性確保の観点から基盤強化が不可欠であり、適正な事業量により収支バランスの均衡を保つ必要があります。しかし同時に、災害への備えは急務であり、危機耐性を向上させなければなりません。この相反する課題に適切に対処するため、令和6年度から行う新たな「耐震化事業計画書」では、経営に支障をきたさない無理のない投資で、最も優先度が高い重要な管路から更新していく計画としました。比較的口径の大きい管路を中心に更新を行うため、資材費が高額となりますので、工事金額の割には耐震化率の伸び率が低空飛行となりますが、確実に管路全体の強靭化が図られる予定です。

当企業団は山形盆地断層帯（南部）に属しており、文部科学省（地震調査研究推進本部地震調査委員会）における長期評価の公表内容によれば、今後20年地震発生確率1%、想定マグニチュードは約7.3とされております。地震等により長期間の断減水が生じれば、生命維持や公衆衛生、社会経済活動に与える影響は図り知れません。水道は住民生活に欠かすことの出来ない最重要インフラであることから、施設の耐震化を今後も合理的かつスピード感を持って進めてまいります。

2 耐震化事業の概要

法定耐用年数を過ぎている管路を中心に、耐震性のある材質に布設替（更新）を行います。

事業費（10年合計） 10億2700万円

※年度別 計画更新延長

年度	令6	令7	令8	令9	令10	令11
施工延長 m	940	740	780	1,650	800	520
年度	令12	令13	令14	令15	合計	
施工延長 m	290	270	600	370	6,960	

3 耐震化率 (見込み)

管路

年 度	基幹管路		配水支管		全体	
	令 5	令 15	令 5	令 15	令 5	令 15
総 延 長 m	44,647	44,647	130,357	130,357	175,004	175,004
耐震管延長 m	13,325	16,767	12,664	16,182	25,989	32,949
耐震化率 %	29.8	37.6	9.7	12.4	14.9	18.8

4 財政計画

耐震化事業を継続的に実施していくために、施設の中長期的なコストや緊急度・重要度を考慮しながら更新順位を合理的に設定し、年度ごとの事業費の平準化を図ります。

令和6～15年度の収益的収支の計画については、今後も一層の経費節減により現行料金を維持しつつ、収入及び利益の確保に努めます。資本的収支については、内部留保資金を有効的に活用し、本計画以降の事業にも備えるべく利益剰余金の留保にあたってまいります。